

日本海羽越広域観光推進協議会
令和 7 年度旅行商品造成支援事業助成金交付要綱

(趣旨)

第 1 条 日本海羽越広域観光推進協議会（以下「協議会」という。）は、協議会エリア（山形県鶴岡市・酒田市・三川町・庄内町・遊佐町・戸沢村、新潟県村上市・関川村・栗島浦村をいう。以下同じ。）への観光誘客を図るため、バスを利用した旅行商品の造成に対して予算の範囲内で助成金を交付するものとし、その交付については、この要綱に定めるところによる。

(助成対象)

第 2 条 この要綱による助成対象者は、旅行業法（昭和 27 年法律第 239 号）第 3 条に基づき旅行業の登録を受けている旅行事業者等とする。

(助成要件)

第 3 条 この要綱による助成は、次の要件を全て満たし、日本海羽越広域観光推進協議会長（以下「会長」という。）が承認した旅行商品を対象とする。

- (1) 令和 7 年 6 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの間に催行する旅行商品であること。
- (2) 協議会エリアの立寄地を日帰り旅行商品の場合は 2 か所以上、宿泊付旅行商品の場合は 4 か所以上を含む、バスを利用した募集型企画旅行商品であること。（休憩のみの立寄りを除く。）
- (3) 1 催行（バス 1 台）あたり催行人数が 8 名以上であること。
- (4) 宿泊付旅行商品の場合、宿泊先が協議会エリアにある宿泊施設であること。
- (5) 販売商品には、本助成制度が適用となっている旨（協賛：日本海羽越広域観光推進協議会）を、広報媒体等に記載すること。
- (6) 国や各自治体等が実施する他の助成制度等との併用も可能とする。

(助成額等)

第 4 条 助成額は、バス 1 台あたり次の表のとおりとする。

区分	助成金額〔1 台あたり〕
日帰り旅行商品	30,000 円
宿泊旅行商品	50,000 円

- 2 助成要件を満たす旅行商品のうち、次の表の「加算対象」に該当するものについては、本条第 1 項に規定する「助成額」に次の表の「加算額」を加算した金額を交付する。

区分	加算対象	加算額
羽越本線利用加算	旅程に羽越本線（新津駅－秋田駅）の鉄道利用を組み入れた旅行商品	20,000 円
アドベンチャートラベル加算	旅程にアクティビティ、自然、文化体験の 3 要素のうち 2 要素以上を組み入れた旅行商品	20,000 円

近隣空港利用加算	旅程に新潟空港、仙台空港、秋田空港、山形空港又は庄内空港の利用を組み入れた旅行商品	50,000 円
----------	---	----------

3 1 旅行商品の助成限度額は、本条第 1 項の「助成額」と同条第 2 項の「加算額」を合わせて 100,000 円とする。

4 本助成金は、複数回交付を受けることができるが、1 事業者の交付限度額は、500,000 円とする。

(助成期間区分)

第 5 条 助成対象の旅行商品は、出発日を起点として以下の 3 期間に区分し、期間毎に予算額を設定する。

夏期（6 月～8 月催行）、秋期（9～11 月催行）、冬期（12 月～3 月催行）

(交付申請手続)

第 6 条 助成金の交付を受けようとする者は、旅行商品造成届（様式第 1 号）に関係書類を添えて、当該旅行商品の催行日の 14 日前まで協議会に提出すること。

(認定)

第 7 条 協議会は、旅行商品造成届の提出があった場合、本要綱に適合し、かつ予算の範囲内であることを確認した上で、認定書を交付する。

(交付申請)

第 8 条 助成金の交付を受けようとする旅行事業者等は、助成金交付申請書（様式第 2 号）に必要書類を添えて、催行後速やかに協議会に提出すること。

(助成金交付)

第 9 条 協議会は、前条の交付申請書の提出があった場合、確認のうえ受理し、当該申請のあった助成金を、原則として 30 日以内に交付する。

(その他)

第 10 条 予算の都合上、助成期間中にかかわらず、助成額が第 5 条に規定する各期間の予算額に達した場合は、助成金の交付を終了することがある。

2 この要綱に定めるもののほか、助成金の交付に関し必要な事項は、協議会が別に定める。

附 則

この要綱は、令和 7 年 5 月 22 日より施行する。